

Social Sciences & Humanities 7 共同声明 COVID-19 からの回復—コミュニティ・エンゲージメント

この声明は、G7 諸国の人文社会科学を代表する機関によってとりまとめられた。コミュニティ・エンゲージメントに関する本声明は、COVID-19 に対する人々の対応が、場所、文化、社会、及び経済的要因による特定の文脈によっていかに形成されるかに焦点を置いている。

本声明は、各地のコミュニティにおいてパンデミックが示してきた機会と強みをいかに構築するかに関する、人文社会科学からの重要な知見の概要である。パンデミックは、危機に対応するという共通の目的を契機として、思いやりがあって、協力的で、革新的な社会の最善の特徴のいくつかをもたらした。しかしながら、本声明では、今こそ、危機にあって点在している目的主導の協力を、経済と社会の回復のための確固たる戦略へと転換させる時であると認識する。

コミュニティ・エンゲージメント：COVID-19 からの回復のための価値ある支援

パンデミックの初期、多くの場所でコミュニティの連帯と結束が育まれるとともに、コミュニティの力に対する人々の信頼も増した。地域での、そして地域を超えた慈善活動、自発的かつ相互的な助け合いのグループが多様に存在し、活動は様々であるものの、多くの人々がパンデミックに対して創造的に対応してきている。

パンデミックにおいて、地域コミュニティはかつてないほど重要になっている。しかし、コミュニティの中、またはコミュニティ間に、地域のインフラストラクチャーの強度に基づく格差が存在する。パンデミックとの戦いは、地方や地域における重要なタイミングでの投資や開発の不足を明らかにした。

変化する状況や問題に対応するための国の能力には、地域レベルでの強力なコミュニティと、コミュニティ・エンゲージメントを維持する取り組みが必要である。パンデミックの経験から、政治的行動と市民社会に支えられた自治的コミュニティの活動をより良い形で統合するとともに、中央政府と地方政府の能力と権限の微調整の必要が示唆されている。

コミュニティによって提供されている社会インフラは不可欠であるものの、危機下のライフラインとしては不安定であり、長期的な社会への影響に対応や緩和を試みようとする場合にのみ重要になる。これらのインフラストラクチャーに将来的にも頼ろうとするのであれば、その支援と強化が必須である。社会の再構築に着手するにあたり、特にローカルで自発的な社会組織を通じた社会への関与とイニシアチブの貢献の価値を認識する必要がある。同時に、国レベルにおいても、健全な経済政策及び福祉政策の重要性を過小評価しないことが大切である。

長期的な社会的弱体化に伴うコミュニティ・エンゲージメントの困難性

エピデミックから十分に回復するためには、それぞれの地域とコミュニティの知識と対応が不可欠であることには根拠がある。対応をさらに地域に根差したものとし、より上手く実行するためには、地域のデータとそれを用いる能力のある地元の人材が必要である。もし介入をすることなく慈善活動とボランティアに依存した場合、資産や地方政府の資金の多寡によって、地域ごとの水準に大きな差が出るだろう。

さらに、パンデミックは、コミュニティの間に存在する格差と、コミュニティのメンバーの極めて基本的なニーズを満たすことすら苦慮するコミュニティの実情も露呈させた。このため、我々は、支援の提供における場所に起因する脆弱性と、これらの脆弱性がいかに、長期化している社会経済的格差の地理的パターンに一致する傾向あるかということに向き合わざるを得ない。

人々はしばしば、仮想的にもしくは地理的に散らばったコミュニティに強く結びついているものの、最も安定して継続性のある社会的なリアリティがあるのは、住む場所あるいは働く場所であろう。この危機の後に、信頼と結束を再構築し、集団及びコミュニティの内部やそれらの間で信頼を強化するために適切なインフラストラクチャーを確保するにあたっては、これらのコミュニティの重要な役割の詳細に目を向けるべきである。そして、コミュニティが社会的資本を構築し、さらに経済的生産性の向上とレジリエンスのために必要なより広範な回復を需要の下支えするのである。学校、カレッジ、大学、祈りのための場所、図書館、美術館、スポーツクラブといった、すべての重要な公共施設は、コミュニティを支援しエンパワーする基盤構造の結節点として機能する必要がある。

協力と連帯は、共通の目標を達成するための社会的結束と我々の集合的能力の重要な要素である。社会的断裂の予防と修復は、それが望ましいだけでなく、豊かで成功する未来のために不可欠である。中央政府と地方政府の関係と連携を構築し統合することは結束と信頼とともに大きな助けとなる可能性があり、優先されるべきである。

多くの場所で、危機における支援の提供はパンデミックによってさらに不安定な状況にさらされた。いくつかの国において調査が示すのは、公衆衛生を分権的に提供し、地域のヘルスサービスを改善し、複雑で非効率な健康と社会的ケアのガバナンスと規制を修正し、社会的ケアの構造と資金について再考することが、様々な集団のニーズを満たすための最善の策であるということである。その他の国々ではまた異なる回答もあるだろうが、慈善団体、コミュニティ、地方政府の中の集団といった、最も地域に近いレベルで助けることのできる集団に対して投入される資金が全体的に減少していることは、重大なリスクにすべて関係する課題となるであろう。

信頼は社会的資本の形成に重要な要因であり、経済的生産性を上げるためにも重要な役割を果たしている。しかし、パンデミックの初期において各国で連帯の高まりが見られたにもかかわらず、多くの内部集団の分裂や緊張が再び発生しており、注意を要する。コミュニティ・エンゲージメントが時とともに弱まっている傾向についての証拠もある。反自由主義的で過剰な負担を課するものであると判断され、マスクを着けるといったようなルールが尊重されず、他人に対して与える害を考慮しない逆進的個人主義という形にもパンデミックの影響は表れた。いくつかの状況において、既存の経済的、文化的、政治的な分裂に加えて起きた異なるグループ間の対立は、このような態度がきっかけとなり発生している。

社会的な協力は、信頼もしくは恐怖によって動機付けされ得るが、民主主義においては後者よりも前者が望ましい。従って、協力は社会的結合に不可欠の要素であり、共通の目的を達成するための我々の集団的能力でもある。社会の断裂の予防と修復は、それが望ましいだけでなく、豊かで成功した未来にも欠かせないため、政策的視点からも重要な手段となる。

最後に、経済の回復は、必然的に、技術と組織の革新によるものである。人文社会科学は、信頼と協力の革新的なネットワークを作り出すことを可能にする新たな制度と組織構造を構築するためのプロジェクトの先頭に立つ必要がある。これにより、新しい経済的、社会的な分裂と対立を避けることが可能になるだろう。人文社会科学のリーダーとして、COVID-19 からの回復への道筋について学際的研究を行うため、さらなる支援を求める声を上げるべきである。

提言

我々は、G7 各国政府に以下を求める：

- 経済と社会全体の回復に向け確固たる戦略を推進するという社会的使命感に基づいて連帯する、ビジネス及び市民社会を含む多様なアクターのエンパワーメント

- COVID-19によって生じた収入不足に対処しつつ、地域の市民社会組織を支援する、ターゲットを絞った移行的資金の期限延長の検討
- 過小評価されている声に力を与え、人々の信頼を向上させることに重点を置きつつ、地域コミュニティが有意義に関与し、意思決定においてローカルな知識を展開する際にアクセスできるメカニズムの創設。これは、市民社会と政治制度の相互作用を意味しており、ローカルな提案は、国による経済的及び社会的支援の手段の代替ではなく、それに加わるものであることの認識が求められる。二つのレベルの行動の良好な調整こそが実効性のある戦略である。
- コミュニティサービスの開発において、子ども、若者、高齢者といった、政策立案においてしばしば取り残されるグループの声が重視されるためのメカニズムの改善
- グループやコミュニティの内部、及びその間にポジティブな関係を構築する構造を確立してそれを維持し、すべての人々が協力して相互に支援しあう準備と動機付けを行う手法の開拓
- 社会の回復に向けて、国民のスキルと時間を活用することに着目した国レベルの回復のための参加スキームの創設を検討
- 民間セクターにおいて、目的あるビジネスの原則へのコミットメントをさらに奨励するため、回復志向のイノベーションを推進し、さらに強力でよりターゲットを絞った、社会的及び環境的ソリューションへの貢献を促す方法の発見